総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

新しい公務・これからの公務員・未来の行政

中島　淳　　（　　なかしま　じゅん　　）

フォーシーズンズ　代表

○ 登録者情報

所在地

神奈川県厚木市寿町1-4-3

略歴

＜経歴＞
兵庫県出身。北海道大学農学部卒。
■1988年　㈱リクルートに就職。
■2001年　㈱カルチャーアットフォーシーズンス設立　代表取締役就任。
■2004年　㈱流通研究所社外取締役就任
■2019年　㈳つながりのデザイン設立　設立理事

＜令和5年度＞
■内閣府　地域活性化伝道師
■総務省　地域力創造アドバイザー
■ふるさと財団　地域再生マネージャー
■日本評価学会認定評価士（行政評価、プロジェクト評価）
■ソーシャルファンドレイザー（日本ファンドレイジング協会准認定）

著書・論文等

○ 新しい公務・これからの公務員・未来の行政

取組の内容

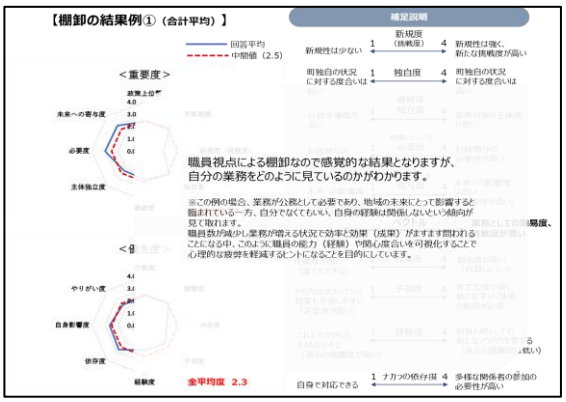
この数年において注力しているプログラムです。

すでにVUCA（将来の予測がしにくいため、既存の価値観やビジネスモデルだけでは通用しない時代）にあり、事象への対応には前例と正解が見出しにくい状況です。加えて今後の高齢化進行を鑑みると、行政依存度は高まることが容易に想定されます。職員の将来に向けた働く環境整備に残された時間はありません。

現在取り組んでいる「未来行政プログラム」の趣旨：
①本取り組みは職員育成研修ではなく、職員のチカラを発揮させるための環境整備プログラムです。
②環境整備とは、職員の意識改革を目指すものではなく結果とおき、個人対応ではなく組織対応するもので（意識改革ではなく制度改革を目指します）、職員の「心理的安全性を確保」することを意味します。
③プログラムは事業視点ではなく「職員視点」で考え推進します。すなわち、事業自体の是非を問うのではなく、事業に対する職員の考え・意向を重視するものです。

未来行政プログラム（取り組み）の例：
①職員視点による公務の棚卸し
②職員による職級別の行動基準づくり
③職員による10年後の行政環境の予測
④実現したい「これからの働き方」の可視化
⑤行動や思考を妨げる「フ」要因の明確化　等

【未来行政プログラム　産業能率大学との連携】



【未来行政プログラム　職員視点での公務棚卸結果例】

実績

近年の主たる業務内容

□北海道平取町　行政魅力化（職員力量形成）
□山形県遊佐町　次世代若者起業塾開設
□宮崎県新富町での新たな地域商社機能の創出整備
　＝㈶こゆ地域づくり推進機構（こゆ財団）の設立企画と機関設計
□千葉県南房総市での観光協会のDMO化支援
□高知県香美市での移住促進組織NPO「いなかみ」創業支援
□宮崎県綾町でのユネスコエコパーク観光体制づくり　合同会社「ビオソフィーアーカイブス」機関設計
□北海道厚真町でのローカルベンチャー創出と札幌圏関係人口プロジェクト
□和歌山県印南町での母さん起業と商品開発支援
□北海道むかわ・日高・平取町での広域観光連携推進
□全国ローカルベンチャー推進協議会での若者起業支援
□九州、四国、北海道等の離島・過疎地における「高校魅力化プロジェクト」
※過疎地の高校統廃合回避のためのプロジェクト推進支援

工夫した点や苦労した点

未来行政プログラムの実施を含め、現場プロジェクトにおいても同様に「それは誰がやるのか」「実施主体はあるのか」視点と、取り組みの持続的仕組み（行政依存しないお金の作り方の可視化）視点を大切に臨んでいます。
組織と環境の形成と、その運営の仕組み化です。
ただ、私がするのではないため最後は託すことになります。寄り添いながら思いや考えをカタチにできるよう現地有志のサポートに努めているつもりですが、当事者になれない寂しさを常に持つことになります。

ひとことPR

地方自治体職員が抱える業務量は限界にきており、今後も増えることが確実な中、減ることは決してないでしょう。これまでの手法が全く通用しない、すなわち行政が「出来ない言い訳」にしてきた前例が存在しない中で、職員も住民も自分たちのことは自分たちでやることが求められています。
全ての業務には「自治体しか出来ないことは何か」「自治体だから出来ることは何か」を問いながら、未来を背負う次世代人材形成と組織開発に臨んでいます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
○	自治体間連携		効果の把握・評価
○	住民参加		その他
○	EBPMに基づく政策立案		
○	その他　組織改革、ソーシャルインパクト評価		

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	nakashima〔アットマーク〕c4seasons.co.jp		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。